

参考資料

医療介護総合確保法、総合確保方針について

平成26年9月19日

厚生労働省

地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針について

- 地域における医療及び介護の総合的な確保の促進に関する法律(平成元年法律第64号)第3条において、厚生労働大臣は、地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針(総合確保方針)を定めなければならないこととされている。
- 総合確保方針の策定に当たり、関係者の意見を反映するため、医療介護総合確保促進会議を開催。

【総合確保方針に記載すべき事項】

- ①地域における医療及び介護の総合的な確保の**意義及び基本的な方向**に関する事項
- ②医療計画基本方針及び介護保険事業計画基本指針の基本となるべき事項
- ③都道府県における各計画の**整合性の確保**に関する事項
- ④都道府県計画及び市町村計画の作成、整合性の確保に関する事項
- ⑤(基金の)**公平性及び透明性の確保**、都道府県事業に関する基本的な事項
- ⑥その他地域における医療及び介護の総合的な確保に関し必要な事項

【今後のスケジュール】

- | | |
|--------|---|
| 7月25日 | 第1回医療介護総合確保促進会議の開催 |
| 8月29日 | 第2回医療介護総合確保促進会議の開催 |
| 9月8日 | 第3回医療介護総合確保促進会議の開催 |
| 9月12日 | ・総合確保方針の告示
・基金の交付要綱等の発出 |
| 9月～10月 | 都道府県が都道府県計画を策定(予定) |
| 10月 | 都道府県への内示(予定) |
| 11月 | 交付決定(予定) |
| 11月以降 | 第4回医療介護総合確保促進会議の開催
(基金の交付状況の報告等)(予定) |

【医療介護総合確保促進会議 構成員】

- | |
|----------------------------------|
| 相澤 孝夫(日本病院会副会長) |
| 阿部 泰久(日本経済団体連合会常務理事) |
| 荒井 正吾(奈良県知事) |
| 石川 憲(全国老人福祉施設協議会会長) |
| 今村 聡(日本医師会副会長) |
| 内田 千恵子(日本介護福祉士会副会長) |
| 遠藤 久夫(学習院大学経済学部教授) |
| 大西 秀人(高松市長) |
| 加納 繁照(日本医療法人協会会長代行) |
| 河村 文夫(奥多摩町長) |
| 菊池 令子(日本看護協会副会長) |
| 小林 剛(全国健康保険協会理事長) |
| 白川 修二(健康保険組合連合会副会長) |
| 鷺見 よしみ(日本介護支援専門員協会会長) |
| 武久 洋三(日本慢性期医療協会会長) |
| ◎ 田中 滋(慶応義塾大学名誉教授) |
| 千葉 潜(日本精神科病院協会常務理事) |
| 永井 良三(自治医科大学学長) |
| 西澤 寛俊(全日本病院会会長) |
| 花井 圭子(日本労働組合総連合会総合政策局長) |
| 東 憲太郎(全国老人保健施設協会会長) |
| 樋口 恵子(NPO法人高齢社会をよくする女性の会理事長) |
| 森 昌平(日本薬剤師会副会長) |
| ○ 森田 朗(国立社会保障・人口問題研究所所長) |
| 山口 育子(NPO法人ささえあい医療人権センターCOML理事長) |
| 山崎 泰彦(神奈川県立保健福祉大学名誉教授) |
| 山本 敏幸(民間介護事業推進委員会代表委員) |
| 和田 明人(日本歯科医師会副会長) |

◎座長、○座長代理

(五十音順、敬称略)

地域における医療及び介護を総合的に確保するための基本的な方針（概要）

第1 地域における医療及び介護の総合的な確保の意義・基本的な方向

意義

- 2025年にいわゆる「団塊の世代」が全て75歳以上となる中、医療や介護が必要な状態となっても、できる限り住み慣れた地域で安心して生活を継続し、その地域で人生の最期を迎えることができる環境を整備していくことは喫緊の課題。
- 利用者の視点に立って切れ目のない医療及び介護の提供体制を構築し、自立と尊厳を支えるケアを実現していく。

【基本的な方向性】

- ① 効率的で質の高い医療提供体制の構築と地域包括ケアシステムの構築
- ② 地域の創意工夫を活かせる仕組み
- ③ 質の高い医療・介護人材の確保と多職種連携の推進
- ④ 限りある資源の効率的かつ効果的な活用
- ⑤ 情報通信技術（ICT）の活用

基本的な考え方

行政の役割	サービス提供者・利用者の役割
<p>【国】 ・医療計画基本方針及び介護保険事業基本指針の策定 ・基金を通じた都道府県、市町村への財政支援 ・診療報酬、介護報酬を通じた医療・介護の連携推進 ・情報分析を行うための基盤整備、先進事例の収集・分析・周知 等</p> <p>【都道府県】 ・地域医療構想に基づく医療機能の分化・連携の推進 ・地域包括ケアシステムの構築に向けた人材確保、市町村の支援 等</p> <p>【市町村】 ・地域包括ケアシステムの推進 / 地域支援事業の実施 等</p> <p>→ 地方自治体の人材育成が重要。国は研修を充実すること等により継続的に支援</p>	<p>【サービス提供者等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ サービス提供者等の中で、利用者に関する情報や地域における様々な社会資源に関する情報を共有していく仕組みの構築、活用 ・ 人材の確保・定着のための取組 <p>【サービス利用者の役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 効率的かつ効果的なサービス利用 ・ 高齢者が、地域の構成員として積極的に社会参加していくことも重要。

第2 医療計画基本方針・介護保険事業計画基本指針の基本となるべき事項 都道府県計画・医療計画・都道府県介護保険事業支援計画の整合性の確保

【医療計画基本方針・介護保険事業計画基本指針の整合性の確保等】

病床の機能の分化と連携の推進による効率的で質の高い医療提供体制の構築と、在宅医療・介護の充実等の地域包括ケアシステムの構築が一体的に行われるよう、医療計画と介護保険事業（支援）計画を一体的かつ整合性をもって作成すること等が必要。

【都道府県計画・医療計画・都道府県介護保険事業支援計画の整合性の確保等】

- 平成30年度以降（医療計画と介護保険事業（支援）計画のサイクルが一致）に向けた取組
 - ・ 各計画の作成に当たって、より緊密な連携が図られるような体制の整備
 - ・ 両計画の区域の整合性の確保 / 両計画の人口推計などの基礎データ等についての整合性の確保
- 平成30年度までにおいても、各計画において医療・介護の連携を強化するための取組
 - ・ 第6期介護保険事業(支援)計画における在宅医療・介護連携、認知症対策、地域ケア会議の開催による多職種協働等の推進
 - ・ 地域医療構想における急性期から、回復期、慢性期、在宅医療・介護に至る切れ目のないサービス提供体制の確保等

第3 都道府県計画・市町村計画の作成と整合性の確保

- 都道府県計画及び市町村計画（基金事業計画）の作成に当たっての留意事項
 - ・ 保健・医療担当部局と介護・福祉担当部局の緊密な連携。都道府県による市町村の後方支援
 - ・ 公正かつ透明なプロセスの確保（関係者の意見を反映させる仕組みの整備）
- 都道府県計画及び市町村計画の基本的な記載事項
医療介護総合確保区域の設定 / 目標と計画期間（原則1年間） / 事業の内容、費用の額等 / 事業の評価方法
（※都道府県は、二次医療圏及び老人福祉圏域を念頭に置きつつ、地域の実情を踏まえて設定。市町村は、日常生活圏域を念頭に設定。）
- 都道府県は市町村計画の事業をとりまとめて、都道府県計画を作成。

第4 新たな財政支援制度（基金）に関する事項

- 基金に関する基本的な事項
 - ・ 関係者の意見が反映される仕組みの整備 / 事業主体間の公平性など公正性・透明性の確保 / 診療報酬・介護報酬等との役割分担
 - ・ 都道府県は、市町村の協力を得つつ、事業の事後評価等を実施 / 国は、都道府県の事業を検証し、基金の配分等に活用
- 基金を充てて実施する事業の範囲

- | | |
|---|-----------------------------|
| 1 地域医療構想の達成に向けた <u>医療機関の施設又は設備の整備</u> に関する事業(※) | 4 <u>医療従事者の確保</u> に関する事業(※) |
| 2 <u>居宅等における医療の提供</u> に関する事業(※) | 5 <u>介護従事者の確保</u> に関する事業 |
| 3 <u>介護施設等の整備</u> に関する事業（地域密着型サービス等） | |

※ 基金の対象事業は、平成26年度は医療を対象として1、2及び4を、平成27年度以降は介護を含めて全ての事業とする。⁴

医療・介護提供体制の見直しに係る今後のスケジュール

(参考)

